

# 基礎自治体を取り巻く現状と課題について

令和7年1月24日

総務省自治行政局市町村課

# 複数団体による公共施設の集約化・複合化等に係る取組の推進について（抄）

（令和7年1月23日付け総務省自治行政局市町村課長等通知）

高度経済成長期以降に整備された施設の老朽化が進む中、これまでも各地方公共団体において公共施設の適切な維持管理や統廃合、集約化等に取り組まれてきたところです。今後、更なる人口減少の深刻化が見込まれる中、行政サービスを持続的に提供していくためには、他の地方公共団体と連携して、公共施設の集約化・複合化（以下「集約化等」という。）に取り組むことが効果的であると考えられますが、広域での取組は十分に進んでいない旨が、第33次地方制度調査会答申（令和5年12月21日）においても指摘されているところです。（中略）貴都道府県におかれては、下記事項に御留意の上、取組を推進していただくとともに、貴管内の市区町村（指定都市を除く。）に対しても、この旨周知していただきますようお願いいたします。

## 第一 公共施設の集約化等に係る地方財政措置の創設等について

1. 複数団体による公共施設の集約化等に係る特別交付税措置の創設
2. 公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）の拡充

## 第二 広域的な議論の場の設定について

広域的な公共施設の集約化等に向けては、都道府県や連携中枢都市、定住自立圏の中心市等が中心となって、広域的な見地に立って、人口減少や住民ニーズを踏まえた公共施設に求められる機能について議論するとともに、公共施設の適正配置に向けた調査検討等を行うことが効果的であると考えられることから、当該団体においては、施設の利用実態・立地等の調査・分析や協議会の開催等を通じて、広域的な公共施設の集約化等に向けた議論を円滑に進めていただきたいこと。なお、調査検討にあたっては、第一 1（ア）の特別交付税措置が活用できること。

また、こうした議論の場の開催にあたっては、関係する地方公共団体だけでなく、外部有識者等の第三者から意見や提案を得ることも有効であると考えられる。令和7年度より、総務省及び地方公共団体金融機構が共同して実施する「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」において、アドバイザーを派遣する支援分野に新たに「地方公共団体間の広域連携（公共施設の集約化等、専門人材の確保、事務の共同実施）」を追加することとしたことから、積極的に活用いただきたいこと。（後略）

## 第三 「連携中枢都市圏構想推進要綱」及び「定住自立圏構想推進要綱」の改正に関する事項

インフラの老朽化や人手不足といった資源制約が深刻化する中で、連携中枢都市圏や定住自立圏において、コンパクト化とネットワーク化により生活関連機能サービスの向上等を図っていくためには、それぞれが有する資源を融通し合い、共同で活用していく視点が不可欠であることから、今般、「連携中枢都市圏構想推進要綱」及び「定住自立圏構想推進要綱」を改正し、連携する取組として公共施設の集約化、専門人材の確保、事務の共同実施等を位置付けたこと。

# 複数団体による公共施設の集約化・複合化等の推進

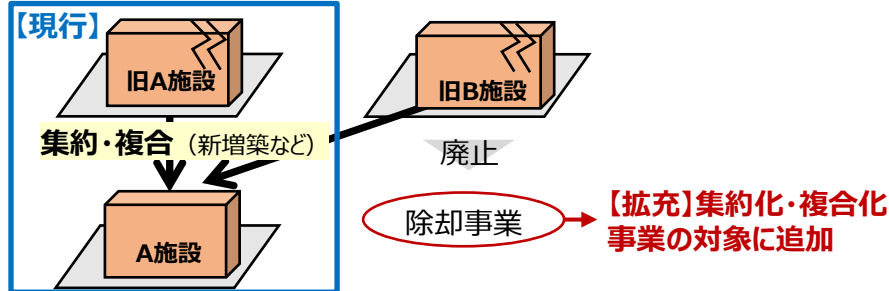
- 特に取組が進んでいない**複数団体による公共施設の集約化等**を推進するため、**集約化等に向けた調査検討**及び**集約化等の円滑化**に係る経費に対する**特別交付税措置**を令和7年度より**創設**。
- 集約化等に伴う施設の**除却事業**を「**公共施設等適正管理推進事業債**」の対象に追加し、**国土交通省と連携**して集約化の取組を促進するほか、**専門アドバイザーの派遣**を実施。

	協議の場の設定 (調査・検討)	新施設の 整備	旧施設の 除却	集約化等の 円滑化
財政措置等	<b>【新規】特別交付税措置</b> 措置率: <b>0.5</b> 措置上限額: <b>500万円</b>  <b>&lt;対象経費&gt;</b> 複数団体による公共施設の集約化等に向けた調査検討経費 ・ <b>施設の利用実態や立地等の調査・分析</b> ・ <b>協議会の開催、有識者の招聘</b> 等  <b>※連携中枢都市圏構想推進要綱・定住自立圏構想推進要綱を改正するとともに、広域的な協議の場の設定を促進</b> (令和7年1月23日付け総務省自治行政局市町村課長通知)	<b>公共施設等適正管理推進事業債</b> (集約化・複合化事業) 充当率: <b>90%</b> 交付税措置率: <b>50%</b>  <b>&lt;対象&gt;</b> ・複数の施設を集約化・複合化する際に実施する整備事業  <b>&lt;主な要件&gt;</b> ・総合管理計画等に基づいて実施するもの ・集約化・複合化前と比較して、施設の延床面積が減少するもの	<b>【拡充】公共施設等適正管理推進事業債</b> (集約化・複合化事業) 充当率: <b>90%</b> 交付税措置率: <b>50%</b>  ※ただし、対象事業費から除却施設に係る土地価格相当分を控除した額が対象  <b>&lt;対象&gt;</b> ・整備を行う複数施設の統合 ・整備を行わない複数施設の機能統合に伴う除却事業  <b>&lt;主な要件&gt;</b> ・総合管理計画等に基づいて実施するもの ・集約化・複合化前と比較して、施設の延床面積が減少するもの	<b>【新規】特別交付税措置</b> 措置率: <b>0.8</b> 措置上限額: 集約等完了年度(*)を初年度として <b>5年度間で合計5,000万円</b>  <b>&lt;対象経費&gt;</b> 複数団体による公共施設の集約化等の円滑化のための経費 ・ <b>住民への広報・説明会の開催</b> ・ <b>集約元施設からの移転</b> ・利用者増を踏まえた <b>備品の整備</b> ・集約後の施設までの <b>住民の移動費用の支援</b> ・ <b>施設利用料が異なることに伴う激変緩和</b> 等  * 新施設の供用が開始された年度(機能統合の場合は機能統合が決定した年度)
		<b>※【新規】都市構造再編集集中支援事業</b> (国土交通省R7当初予算)も活用可能 複数市町村により、広域的な立地適正化の方針等を定め、地方自治法に基づく事務の共同処理制度等を活用した上で、 <b>広域連携誘導施設を整備する場合</b> (施設の統廃合に伴い廃止された <b>施設の除却等</b> も含む)、 <b>連携自治体数×21億円</b> を交付対象事業費の上限として支援(補助率:1/2)  <b>◆公適債の要件(延床面積の減少等)を満たす場合</b> <div style="text-align: center;"> <p>⇒国庫補助(50%)、交付税措置(22.5%)を合わせて<b>72.5%</b></p> </div>		
その他	<b>【新規】専門アドバイザーの派遣</b> ・「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」(総務省・地方公共団体金融機構の共同事業)に広域連携分野(公共施設の集約化等)を追加 ・施設の適正配置の調査・検討、関係市町村との合意形成のノウハウ等に係る助言を実施			

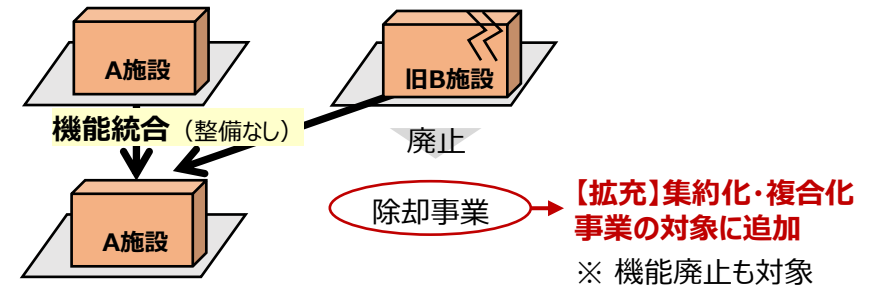
## 1. 公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業)の拡充

- 公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業: 充当率90%、交付税措置率50%)について、公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業を対象に追加  
※ 地方交付税措置は、対象事業費から除却施設に係る土地価格相当分を控除した額を対象とする
- 集約化・複合化した施設の供用開始(機能統合等の場合は供用廃止)から5年以内に除却する施設を対象  
※ 経過措置として、過去に集約化・複合化等した施設は5年超経過後も対象

### (1) 施設の整備を行い、施設を統合する場合



### (2) 施設の整備を行わず、機能を統合する場合



## 2. 複数団体による公共施設の集約化・複合化等に係る特別交付税措置の創設

- 公共施設((2)は公営住宅又は公営企業を除く)を対象に、以下の特別交付税措置を創設

対象経費		特別交付税措置
(1) 複数団体による公共施設の集約化・複合化等に向けた調査検討経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の利用実態や集約化により整備する施設の立地等の調査・分析</li> <li>協議会の開催、有識者の招聘 等</li> </ul>	1団体あたりの措置上限額 500万円 ※ 実際に要した経費の0.5を上限
(2) 複数団体による公共施設の集約化・複合化等の円滑化のための経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民への広報・説明会の開催</li> <li>集約後の施設までの住民の移動費用の支援</li> <li>施設利用料が異なることに伴う激変緩和 等</li> </ul>	集約化等1件・1団体あたりの措置上限額 5,000万円 ※ 実際に要した経費の0.8を上限 ※ 集約化等完了年度を初年度とする5年度間

※ 専門アドバイザーの派遣(総務省・地方公共団体金融機構の共同事業)により、複数団体による公共施設の集約化・複合化等の取組を支援

# 令和7年度「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」

## ～ 総務省と地方公共団体金融機構の共同事業 ～

- 人口減少が進展する一方で、インフラ資産の大規模な更新時期を迎える中、財政・経営状況やストック情報等を的確に把握し、「見える化」した上で、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行う必要性が高まっている
- しかしながら、地方公共団体においては、人材不足等のため、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が不足し、小規模市町村を中心に公営企業の経営改革やストックマネジメント等の取組の推進に困難を伴っている団体もあるところ

➡ **地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣**

### 事業のポイント

- ① アドバイザーは、自治体職員・OB、公認会計士、学識経験者等の**専門的な人材が務め、それぞれの団体が選択**
- ② アドバイザーの**派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体金融機構が負担し（団体の負担なし）、直接支払う**

### 事業概要

#### （１） 支援分野

- 公営企業・第三セクター等の経営改革
  - ・ D X・G Xの取組
  - ・ 経営戦略の改定・経営改善
  - ・ 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
  - ・ 上下水道の広域化等
  - ・ 第三セクター等の経営健全化
- 公営企業会計の適用
- 地方公会計の整備・活用
- 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
- 地方公共団体のD X（消防防災D Xなど）
- 地方公共団体のG X
- **地方公共団体間の広域連携  
（公共施設の集約化等、専門人材の確保、事務の共同実施）**
- 首長・管理者向けトップセミナー

※ 下線部は、R7に支援分野の創設等を行うもの

#### （２） 支援の方法

個別の地方公共団体に派遣

都道府県に派遣

課題対応アドバイス事業	課題達成支援事業	啓発・研修事業
上記の支援分野について、アドバイスを必要とする団体の要請に応じて派遣	上記の支援分野に係る特定の課題の達成が困難となっている団体に対して、アドバイザーの活用を個別に要請	都道府県が市区町村等に対する研修会・相談会を開催する場合に、講師として派遣

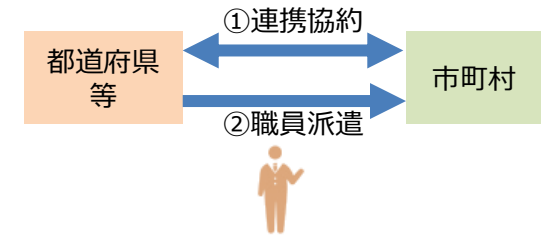


# 地方公務員の人材確保に係る特別交付税措置（R6年度創設）

- 地方公共団体において、小規模市町村を中心として、専門性を有する人材の配置が困難な状況が見られることから、都道府県等が、市町村と連携協約を締結した上で、保健師、保育士、税務職員など、当該市町村が必要とする専門性を有する人材を確保し派遣する場合の募集経費及び人件費について、新たに特別交付税措置を創設。

## 地方公務員の人材確保に係る特別交付税措置の概要

- 都道府県等が、市町村（政令指定都市・中核市・県庁所在地を除く。）と連携協約（※1）を締結し、当該市町村が必要とする専門性を有する人材（※2）を確保し派遣する場合の募集経費及び人件費（※3）について、新たに特別交付税措置（措置率0.5）を講ずる。（財政力補正なし）



- ※1：地方自治法252条の2第1項に規定する連携協約をいう。連携協約には基本方針や役割分担のほか、派遣される職員に求められる専門性などを規定することが必要。
- ※2：保健師や保育士、税務（地方税の徴収等）や用地（道路建設に伴う買収等）など、様々な分野における専門性を有する人材が対象。
- ※3：任期の定めのない常勤職員（①主な所掌事務が市町村支援業務である職員、かつ、②対象人材（連携協約に規定された専門人材）の業務に従事する専門職員として採用されている者（又は準じた人事上の取扱いを受ける者））・任期付職員・非常勤職員の人件費が対象。

## 【対象経費等】

### （1）連携協約に基づく専門人材の確保に要する募集経費

- 専門人材を派遣する都道府県等への措置

派遣する専門人材の職種に係る募集経費 × 0.5

上限額：100万円/団体

### （2）連携協約に基づき派遣する専門人材の人件費

- 専門人材を派遣する都道府県等への措置

人件費 × 0.5

上限額：600万円程度/人

※市町村からの負担金がある場合は控除

※自治法派遣の場合は対象外

- 専門人材を受け入れる市町村への措置

負担金 × 0.5

上限額：600万円程度/人

※自治法派遣の場合に対象

※連携協約に基づく派遣先ポストにつき、派遣初年度分のみ措置対象

# 『指定地域共同活動団体』制度の創設

R6改正

- 人口減少等により経営資源が制約される中で、住民が快適で安心な暮らしを営むことができるサービスの提供や地域課題の解決のため、今後、地域の実情に応じて、**地域社会の多様な主体が参画し連携・協働する枠組み(プラットフォーム)**を、市町村が構築し、その活動を下支えする取組が重要。〔第33次地方制度調査会答申(令和5年12月)〕

⇒ 令和6年の地方自治法一部改正(法第260条の49)により、「**指定地域共同活動団体**」制度を創設。

【総務省重点施策2025(抄)】 新たな制度の円滑な導入・運用に向けて、先行事例等の調査研究や周知・啓発を実施。(R6補正：0.2億円)

【施行期日】 令和6年9月26日

## 1. 主体の指定

### 地域的な共同活動を行う主体

#### 【イメージ】

- ・ 自治会・町内会等の地域の活動団体が、地域の多様な主体と連携・協働しながら、地域的な共同活動を実施

- 地域的な共同活動のイメージ
  - ・ 地域の美化・清掃
  - ・ 高齢者の健康づくり・生活支援、子どもの居場所づくり、多世代交流活動
  - ・ 高齢者・子どもの見守り 等

市町村長が指定することができる

### 指定地域共同活動団体

以下の内容を市町村が条例で具体化

#### 【指定対象】

- ・ 区域の住民 又は 区域の住民を主たる構成員とする団体 を主たる構成員とする団体

#### 【指定の要件】

- ・ 地域において住民が日常生活を営むために必要な環境の持続的な確保に資する活動を行う
- ・ 地域の多様な主体との連携等により効率的・効果的に活動を行う
- ・ 民主的で透明性の高い運営その他適正な運営の確保 等

## 2. 指定の効果

- ・ 活動資金の助成、情報提供など、市町村の**支援**を受けることができる
- ・ 他団体との連携により効率的・効果的に活動を行うため、市町村に**調整を求める**ことができる
- ・ 市町村から**行政財産の貸付け**、関連事務の**随意契約による委託**を受けることができる

### 【行政財産の貸付けのイメージ】

- 市保健センター内の一室を活用し、**交流喫茶等**を開催

- 市保健センターに相談に訪れた高齢者等が、その足で交流喫茶に参加することが可能。
- 市の健康診断等に合わせて、運動・食事の改善等について学ぶ健康セミナーを開催。



### 【随意契約による委託のイメージ】

- 公園の維持管理と、地域の美化活動を**一体的に実施**

- 公園周辺の地域美化活動団体への委託で、地域資源を活用するなど地区の一体性がある環境美化活動が可能。



# 『指定地域共同活動団体』に対する市町村支援への地方交付税措置

- 市町村においては、地域の実情に応じて、地域の多様な主体の連携及び協働を推進するための枠組み（プラットフォーム）の構築や、指定地域共同活動団体制度の活用及び特定地域共同活動に対する支援等を通じて、生活サービスを提供しやすい環境整備を進めていくことが期待される。
- このため、**指定地域共同活動団体に対する設立・運営支援等に要する経費**について、**地域運営組織と同様の地方交付税措置**を講じる。〔令和7年度からの拡充〕

## 拡充の考え方

- ❖ 地域運営組織以外の主体が指定地域共同活動団体に指定された場合における市町村支援に要する経費として、以下の①②について、既存の地域運営組織の設立・運営に関する特別交付税措置と同様の措置（算定対象に追加）を講じる。
  - ① 地域の活動主体が指定地域共同活動団体となるために必要な組織形成への支援に要する経費
  - ② 指定地域共同活動団体の活動への支援等に要する経費

### 【参考】 既存の地域運営組織の設立・運営に関する地方財政措置〔市町村〕

- |                                              |                                           |
|----------------------------------------------|-------------------------------------------|
| ① 地域運営組織の形成支援（ワークショップ開催等）                    | → <u>特別交付税措置（※）</u>                       |
| ② 地域運営組織の運営や事業活動（住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等）の支援 | → 普通交付税算定額を上回る経費について<br><u>特別交付税措置（※）</u> |

※ 特別交付税措置（措置率0.5・財政力補正あり）



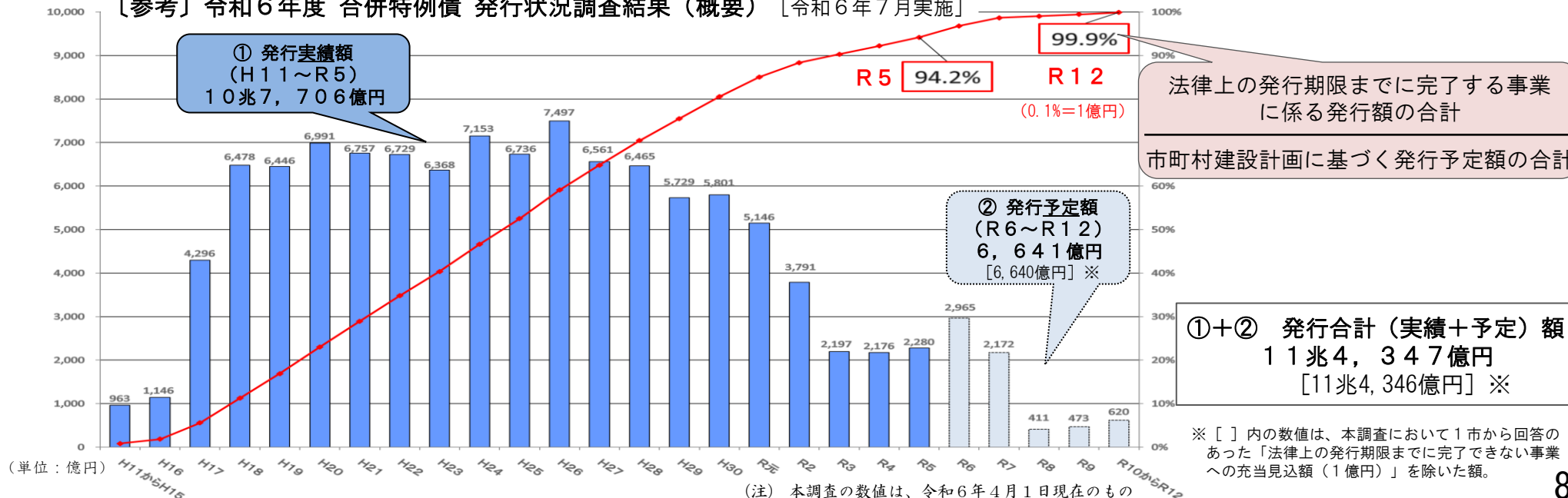
# 合併市町村に対する地方債措置について

## 合併特例債（旧合併特例法）

## 合併推進債（新合併特例法（改正前））

対象団体	平成11～17年度に合併した市町村											平成17～21年度に合併した市町村											
発行可能期間	合併年度＋20年度（東日本大震災の被災市町村は25年度）  〈東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律案(議法)に対する衆/参総務委員会附帯決議(抄) H30.4〉 合併特例債の発行可能期間が合併市町村の一体感を早期に醸成するために設けられたものであることを踏まえ、合併市町村が、今後、合併特例債の発行可能期間の更なる延長を行うことなく、今回の延長期間内に市町村建設計画に基づいて行う事業等を住民合意を尊重し、実施・完了することができるよう、必要な助言を行うこと。											合併年度＋15年度 （東日本大震災の被災市町村は20年度）  《経過措置》 発行可能期間内に実施設計に着手した事業は、同様の地方財政措置を講ずる（R3.1/22財政課事務連絡）											
	※ 発行可能期間の最終年度において、やむを得ず事業が完了しない場合には、地方自治法に規定する繰越明許費や事故繰越を活用することが可能（R5.6/8市町村課事務連絡）																						
団体数	最終発行年度別 団体数	被災地以外の市町村（480団体）					東日本大震災被災地市町村（75団体）					合計		被災地以外(48)				東日本被災地(8)				合計	
		R4; 3	R5; 22	R6; 186	R7; 269		R8; 2	R9; 1	R10; 2	R11; 18	R12; 52	555		R2; 1	R3; 8	R4; 5	R5; 9	R6; 25	R8; 2	R10; 2	R11; 4	56	
地財措置	充当率95%・交付税措置率70%											充当率90%・交付税措置率40%											

〔参考〕令和6年度 合併特例債 発行状況調査結果（概要）〔令和6年7月実施〕



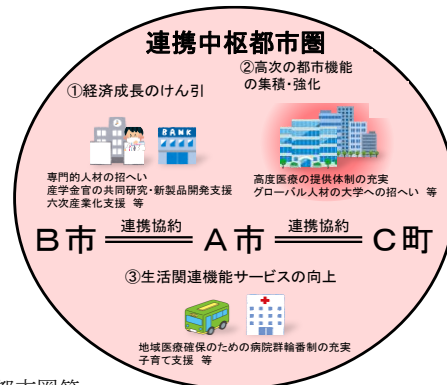
# 參考資料

# 多様な広域連携の推進

- ・ 2040年頃にかけて生じる人口構造の変化やインフラの老朽化等の変化・課題に的確に対応し、持続可能な形で住民生活を支えていくためには、各地方公共団体がそれぞれの強みを活かし、資源を融通し合うなど、地域の枠を越えた連携が重要。
- ・ 今後のインフラの老朽化や専門人材の不足の深刻化に対応するため、長期的な変化・課題の見通しを共有し、広域連携による施設・インフラ等の資源や専門人材の共同活用に取り組むことが効果的。
- ・ 市町村による他の地方公共団体との連携は、地域の実情に応じ、市町村間の広域連携、都道府県による補完・支援など、多様な手法の中から、最も適したものを選択することが適当。

## 連携中枢都市圏等

広域的な産業政策等の取組に加え、施設・インフラや専門人材の共同活用による生活機能の確保、広域的なまちづくりなど、合意形成が容易ではない課題にも対応し、取組を深化させていくことが必要

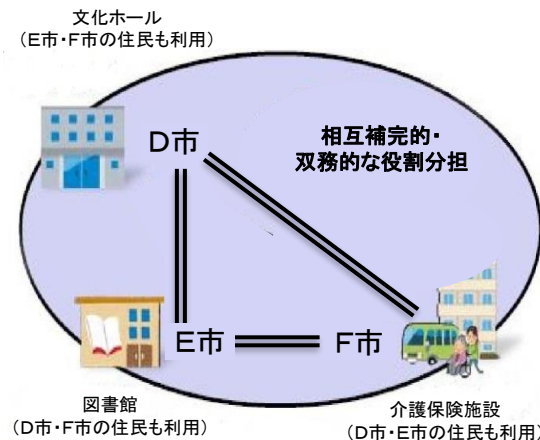


※連携中枢都市圏等：

- ・ 連携中枢都市圏（指定都市又は中核市かつ昼夜間人口比率おおむね1以上の市を中心とする圏域）
- ・ 定住自立圏（人口5万程度以上かつ昼夜間人口比率1以上の市を中心とする圏域）

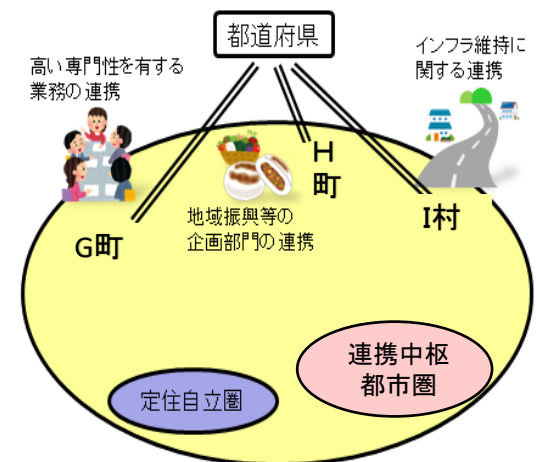
## 連携中枢都市圏等以外の市町村間の広域連携

核となる都市がない地域や三大都市圏においても、安定的・継続的な広域連携による生活機能の確保等の取組が必要



## 都道府県による市町村の補完・支援

個々の市町村の規模・能力や市町村間の広域連携の取組状況に応じて、これまで以上にきめ細やかな都道府県による補完・支援が必要



## 第3 地方公共団体相互間の連携・協力及び公共私連携

### 1 地方公共団体相互間の連携・協力

#### (1) 資源制約等に対応していくための連携・協力の取組の深化

人口構造の変化により、今後は、インフラの老朽化や人手不足といった様々な資源制約の更なる深刻化が予想される。地方公共団体には、持続可能な形で住民生活を支えていくため、それぞれが有する資源を融通し合い、共同で活用していく視点がますます求められることになる。(中略) 都道府県には、引き続き、市町村の自主性・自立性を尊重することを基本とした上で、広域の地方公共団体として、市町村間の広域連携や将来に向けたビジョンの共有が円滑に進められるよう、適切な助言や調整、支援の役割を一層きめ細やかに果たしていくことが求められる。(後略)

#### (2) 公共施設の集約化・共同利用

高度経済成長期以降に整備された施設・インフラの老朽化が課題となる中、(中略) 今後ますます課題の深刻化が懸念される状況においては、各地方公共団体での取組だけでなく、他の地方公共団体と連携して、公共施設の集約化・共同利用や長寿命化に取り組むことが効果的と考えられる。しかしながら、公共施設の集約化・共同利用は、施設の廃止の議論にも踏み込む必要が生じるなど合意形成のハードルが高く、地域を超えて取り組む場合の利害調整には特に困難を伴うため、広域での集約化・共同利用の取組が十分には進んでいないものと考えられる。このため、市町村間の広域連携においては、(1)で述べたような円滑な合意形成に向けた取組を通じ、各市町村が、広域的な公共施設の集約化・共同利用にも積極的に取り組むことが期待される。また、地域によっては、都道府県が調整や事務局機能といった役割を担うことで、市町村間での公共施設の集約化・共同利用に関する議論が円滑に進んでいる事例も見られる。地域の実情や市町村のニーズを踏まえつつ、都道府県には、自らが市町村等と連携して公共施設の集約化・共同利用に取り組むことや、広域自治体としての役割を発揮して、市町村間での合意形成が円滑に進むよう、適切な助言や調整、支援を行うことが期待される。(後略)

#### (3) 専門人材の確保・育成

市町村間での連携や都道府県による補完・支援によって専門人材を確保・育成する取組事例は多くは見られない。この結果として、とりわけ規模の小さな市町村を中心として、専門人材の配置が困難な状況が生じている。(中略) 市町村がそれぞれ単独で専門人材を確保・育成する取組には限界があると考えられる。地方公共団体においては、必要な専門人材を自ら確保・育成する努力に加えて、他の地方公共団体と連携して確保・育成に取り組む視点も一層重要になる。こうした観点からは、都道府県や規模の大きな都市には、専門人材の確保・育成について課題に直面している市町村と認識を共有し、連携して確保・育成に取り組んでいくことがこれまで以上に期待される。(後略)

# 連携中枢都市圏構想推進要綱の一部改正について

## 改正後の要綱(抄)

### 第1 趣旨

#### (3) 連携中枢都市圏に求められる取組

連携中枢都市圏の形成については相当程度進捗した段階にあると評価することができ、広域的な産業政策、観光振興、災害対策など、比較的連携しやすい取組から実績が積み上げられているが、今後は、人口構造の変化等に伴うインフラの老朽化や人手不足といった様々な資源制約に直面する中で取組を推進していく必要がある。こうした状況において、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」による活力ある社会経済を維持するための拠点の形成・維持を図っていくためには、それぞれが有する資源を融通し合い、共同で活用していく視点が不可欠であり、公共施設の集約化や専門人材の確保など、合意形成が容易ではない課題にも積極的に対応し、取組の内容を深化させていくことが必要である。このためには、連携する市町村において将来のビジョンを共有した上で、各市町村が連携事業に積極的に関与し、それぞれの意見を十分に踏まえた丁寧な合意形成を行うことが重要である。このような問題意識は、第33次地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」にも盛り込まれているところである。

### 第5 連携中枢都市圏形成に係る連携協約

#### (2) 連携中枢都市圏形成に係る連携協約に規定する事項

##### ④ 連携する取組

連携する取組は、地域の実情に応じて柔軟に定めうるものであるが、圏域全体の経済をけん引し圏域の住民全体の暮らしを支えるという観点から、ア 圏域全体の経済成長のけん引、イ 高次の都市機能の集積・強化、ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上、の3つの役割を果たすことが必要である。(中略)

また、人口構造の変化等に伴う資源制約の中で、連携中枢都市圏がアからウまでの役割を果たすためには、圏域内の公共施設や人材をはじめとする資源を効率的に活用するための取組を進めることが重要である。(中略)

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

##### C 資源制約に対応するための圏域マネジメント等に係る政策分野

- a 人材の育成(デジタル人材その他の専門人材の育成を含む。)
- b 外部からの行政及び民間人材の確保(デジタル人材その他の専門人材の確保を含む。)
- c 圏域内市町村の職員等の交流

##### d 圏域内の公共施設の集約化・共同利用等

・圏域内の公共施設の立地状況、利用実態等を踏まえた最適配置に向けた調査検討

・複数市町村にまたがる公共施設の集約化・共同利用

等に係る連携

##### e 人材をはじめとする資源を効率的に活用するために必要な事務の共同実施

f aからeまでに掲げるもののほか、資源制約に対応するための圏域マネジメント等に係る連携

### 第8 市町村に対する助言及び支援

都道府県は、当該都道府県内の市町村における連携中枢都市圏の形成や連携中枢都市圏に関する取組について情報提供や助言を行うとともに、積極的な支援を行うことが期待される。特に、産業振興、医療、地域公共交通、インフラの整備、公共施設の適正配置等に向けた議論の促進など都道府県が広域自治体として取り組むことが効果的な事務については、連携中枢都市圏に関する取組と円滑に連携できるよう調整を図るなど、連携中枢都市圏の取組を支援することが期待される。



○「立地適正化計画」に基づき、地方公共団体や民間事業者等が行う都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化、災害からの復興、居住の誘導の取組等に対し集中的な支援を行い、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図ることを目的とする事業。

事業主体：地方公共団体、市町村都市再生協議会、民間事業者等

国費率：1/2(都市機能誘導区域内等、地域生活拠点内)、45%(居住誘導区域内等) ※基幹事業「こどもまんなかまちづくり事業」の国費率：1/2

## 対象事業

＜市町村、市町村都市再生協議会＞

○都市再生整備計画※に基づき実施される次の事業等のうち立地適正化計画の目標に適合するものをパッケージで支援。

※市町村が作成する都市の再生に必要な公共公益施設の整備等に関する計画

### 【基幹事業】

道路、公園、河川、下水道、地域生活基盤施設（緑地、広場、地域防災施設、再生可能エネルギー施設等）、高質空間形成施設（歩行支援施設等）、高次都市施設（地域交流センター、観光交流センター、テレワーク拠点施設、賑わい・交流創出施設等）、都市機能誘導区域内の誘導施設※・**広域連携誘導施設**（医療、社会福祉、教育文化施設等）、既存建造物活用事業、土地区画整理事業、エリア価値向上整備事業、こどもまんなかまちづくり事業、**暑熱対策事業**等

### 【提案事業】

事業活用調査、まちづくり活動推進事業（社会実験等）、地域創造支援事業（提案に基づく事業）

### 【居住誘導促進事業】

住居移転支援、元地の適正管理等

＜民間事業者等＞、＜都道府県等（複数市町村が広域的な誘導施設の立地方針を定めた場合に限る。）＞

○都市再生整備計画に位置付けられた都市機能誘導区域内の誘導施設※及び

**広域連携誘導施設**（広域連携の拠点となる施設）の整備

ー民間事業者に対する支援については、市町村又は都道府県が事業主体に対して公的不動産等活用支援を行う事業であることを要件とし、事業主体に対する市町村の支援額と補助基本額（補助対象事業費の2/3）に国費率を乗じて得られた額のいずれか低い額を補助金の額とする。

※地域生活拠点内では、一部の基幹事業を除く。

※誘導施設については、三大都市圏域の政令市・特別区における事業は支援対象外だが、広域連携を行った場合は政令市を支援対象とする。

## 施行地区

○立地適正化計画の「都市機能誘導区域」及び「居住誘導区域」

○立地適正化計画に位置付けられた「地域生活拠点（都市計画区域外。都市機能誘導区域から公共交通で概ね30分）※」

ーただし、都市計画運用指針に反して居住誘導区域に土砂災害特別警戒区域等の災害レッドゾーンを含めている市町村、市街化調整区域で都市計画法第34条第11号に基づく条例の区域を図面、住所等で客観的に明示していない等不適切な運用を行っている市町村は対象外

※立地適正化計画と整合した市町村管理構想・地域管理構想において、地域生活拠点として位置付けられた区域を含む。

○その他、以下の地区においても実施可能

・立地適正化計画に基づいて誘導施設を統合・整備する場合、廃止された施設の除却等

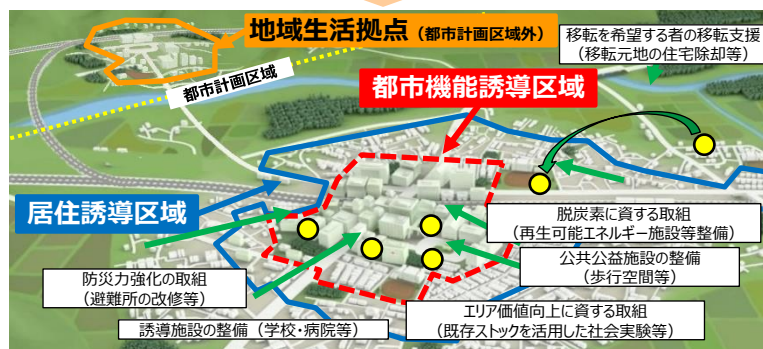
・都市機能誘導区域及び居住誘導区域に隣接する区域において水辺まちづくり計画がある場合、計画に位置付けられている事業

・市街化区域等内の居住誘導区域外において、あるべき将来像を提示している場合、緑地等の整備

・①居住誘導区域面積が市街化区域等面積の1/2以下の市町村の居住誘導区域外、②防災指針に即した災害リスクの高い地域であって居住誘導区域外、③市街化区域を市街化調整区域に編入した当該区域、から居住誘導区域への居住の誘導を促進するために必要な事業

## 市町村が立地適正化計画を作成・公表

まちづくりの方針、都市機能誘導区域・居住誘導区域等を設定



まちづくりに必要な事業を都市再生整備計画に位置づけ

## 市町村が都市再生整備計画を作成・公表

都市構造再編集集中支援事業による支援



- 持続可能な地域づくりを一層進めるためには、市町村域を越えた広域的な取組を進めていくことが重要。
- そのため、連携中枢都市圏における連携協約など地方自治法に基づく事務の共同処理の制度等を活用しつつ、複数市町村が共同して立地適正化の取組を行う場合に、広域連携の拠点となる施設の整備について強力に支援する。

■ 拡充内容（都市構造再編集中支援事業）

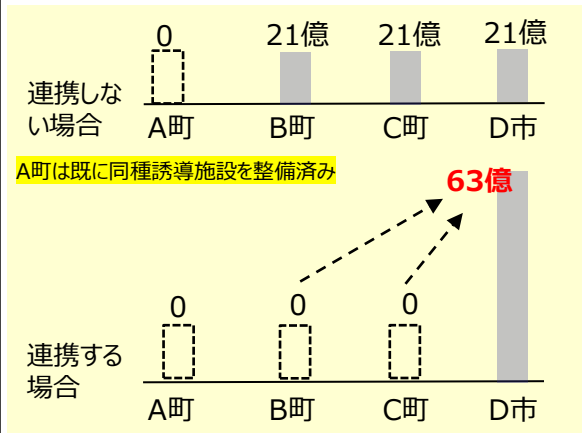
- 現行の基幹事業「基幹的誘導施設」を削除した上で、基幹事業「**広域連携誘導施設**」を創設
- ① **立地適正化計画（広域方針含む）に基づく広域連携誘導施設（圏域に1カ所）の整備が可能とし、その限度額を21億×(連携都市数)とする。**この場合、各自治体が実施する同種の誘導施設の整備の限度額をゼロ（支援なし）とする。  
※既に同種の誘導施設を整備済みの市町村が存在する場合は、その数を連携都市数から除く。
- ② **広域連携誘導施設への統合により廃止される各市町村の施設の管理の適正化等を図る取組（除却、整地、公的目的での活用）を支援対象（限度額の外側）とする。**
- ③ **複数市町村間の調整、広域連携誘導施設の整備後に廃止される施設の除却等に通常の事業より期間を要することから、計画期間をおおむね10年（通常はおおむね3～5年）とする。**

● 交付要件

- 以下の全ての要件を満たすこと。
- ・ 複数市町村が共同し、立地適正化計画又は広域的な立地適正化の方針を作成している（作成見込みを含む）。
  - ・ 地方自治法に基づく事務の共同処理の制度等を活用し、事務の効率化が図られる。
  - ・ 地区面積が300 ㎡以上。
  - ・ 都市構造再編集中支援事業により同種の広域連携誘導施設が当該施設を含む連携市町村誘導区域内で整備されていないこと。

＜施行地区＞  
立地適正化計画の「都市機能誘導区域内」

＜事業主体＞  
・ 都道府県、一部事務組合も広域連携誘導施設の事業主体に加える



広域連携誘導施設の限度額のイメージ 14

# 複数団体による公共施設の集約化等 取組事例

## 【広域炊飯施設の整備】（山形連携中枢都市圏 8 市町）

○少子化の影響による米の消費量減などの課題解決を図るため、連携中枢都市圏を構成する8市町が連携して、広域炊飯施設を整備。学校、医療機関、保育施設等へ米飯を提供。

○規模の拡大により、給食費の値上げを回避



出典：山形市ホームページ等

## 【図書館の共同運営】（長崎県、長崎県大村市）

○長崎市に所在していた長崎県立図書館と、大村市立図書館を統合し、両機能を併せ持つ図書館を大村市に開館。県立図書館と市立図書館の施設区分はなく、一つの図書館として整備。



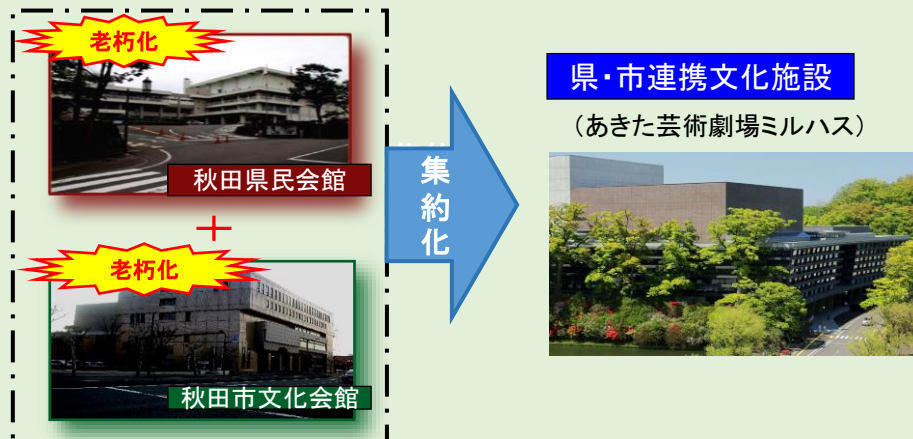
出典：ミライON図書館ホームページ

## 【県・市連携文化施設の整備】（秋田県、秋田市）

○秋田県と秋田市は、文化施設の整備に関する基本協定を締結し、老朽化により施設利用者のニーズに対応することが難しくなった秋田県民会館と秋田市文化会館の両施設の機能を集約した、県・市連携文化施設を共同整備。

○県と市の共同整備により、それぞれ単独の建替えよりも、整備費と運営管理コストの縮減が図られる。

○ホールの一体的・広範な利用が可能となり、これまで実施することができなかった規模・種類の公演が実施できるようになるなど、発表・鑑賞機会の充実が図られる。





### 第3 地方公共団体相互間の連携・協力及び公共私との連携

#### 2 公共私との連携 （1）地域における共助の仕組みを支える主体間の連携

地域社会においては、今後、様々な課題や資源制約が顕在化することが想定される。また、人口減少による市場の縮小は、民間事業者の撤退やサービスの縮小にもつながり、地域社会を取り巻く環境は、今後ますます厳しい状況となっていく。こうした環境変化によって生じる、人手不足や複雑化する課題に対応するためには、これまで主に行政が担ってきた様々な機能について、コミュニティ組織、NPO、企業といった地域社会の多様な主体が連携・協働し、サービスの提供や課題解決の担い手として、より一層、主体的に関わっていく環境を整備することが必要である。

こうした観点から、例えば、安心安全な地域づくり、子どもの居場所づくりや高齢者福祉など様々な活動を行う団体が参加して、住民同士の助け合い、支え合いを通じて地域運営を持続可能なものとする連携・協働の多様な枠組みづくりを進めている事例が見られる。地域の多様な主体による連携・協働の枠組みは、地域の実情に応じ、自主的かつ多様な取組を基本として展開が図られるものである。地域の課題を共有し、解決していくため、多様な主体が参画し、連携・協働を図りつつ、それぞれの強みを活かした活動を行っていく枠組み（プラットフォーム）を市町村が構築し、その活動を下支えすることにより、人々が快適で安心な暮らしを営むことができる地域社会を形成する取組は、今後、重要性を増していくと考えられる。（中略）

実際、市町村においては、一定の要件を満たした団体を条例に位置付け、意見具申等を通じて団体の意見を市町村の政策決定に反映させることや、市町村から団体に対して必要な支援を行うことなどを明確化する取り組みが見られる。

このような実情を踏まえ、市町村が構築した連携・協働のプラットフォームにおいて、多様な主体が活躍できるようにするため、様々な関係者と連携・協働して地域課題の解決に取り組む主体については、法律上も、市町村の判断で、その位置付けを明確にすることができるようになる選択肢を用意して、活動環境を整備していくことが考えられる。この場合に、民主的で透明性のある運営や構成員の開放性を担保する必要があり、そうした前提を満たした上で、このような主体に求められる具体的な要件及び役割の設定や、市町村による支援の具体的な方法については、市町村の自主性・主体性が尊重され、地域の実情に応じた取組ができるようになる必要がある。